



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03 (3829) 3210
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	67,513	6.3	△71	—	△34	—	△2,707	—
2018年12月期	63,509	75.3	3,863	68.1	3,876	66.9	△121	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △2,677百万円 (ー%) 2018年12月期 △146百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△129.04	—	—	—	—
2018年12月期	△5.87	—	—	18.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2018年12月期及び2019年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2018年12月期及び2019年12月期の「自己資本当期純利益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 3. 2019年12月期の「総資産経常利益率」及び「売上高営業利益率」については、経常損失並びに営業損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	23,459	596	2.0	21.81
2018年12月期	25,993	3,745	13.6	170.18

(参考) 自己資本 2019年12月期 460百万円 2018年12月期 3,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△626	△6,221	2,611	2,469
2018年12月期	6,470	△6,301	2,209	6,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	624	—	16.0
2019年12月期	—	15.00	—	0.00	15.00	315	—	15.6
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 2018年12月期及び2019年12月期の「配当性向」については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,001	△14.6	37	△90.7	9	△97.4	△210	—	△9.99
通期	61,401	△9.1	582	—	519	—	23	—	1.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	21,092,000株	2018年12月期	20,818,200株
2019年12月期	220株	2018年12月期	220株
2019年12月期	20,983,765株	2018年12月期	20,754,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	66,879	6.8	213	△95.5	245	△94.9	△2,663	—
2018年12月期	62,650	74.4	4,784	82.9	4,798	80.7	△530	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△126.94	—
2018年12月期	△25.57	—

(注) 1. 2018年12月期及び2019年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	23,251	598	2.0	21.89
2018年12月期	25,614	3,745	13.8	170.18

(参考) 自己資本 2019年12月期 461百万円 2018年12月期 3,542百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,745	△14.4	67	△88.2	△152	—	△7.25
通期	60,889	△9.0	635	159.2	139	—	6.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、諸外国の経済政策や中央銀行における金融緩和により、世界経済の減速懸念が増し、また米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢等により、先行が不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、労働力不足による人件費の上昇や大型台風などの自然災害リスク、また、10月の消費税増税による消費マインドの悪化懸念等、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループといたしましては「急成長を楽しむ、驕る事なく素直な心で社会の公器となる」を基本方針として、スタートを切りましたが、出店が進む中、いきなり！ステーキの店舗同士の競合などの影響により既存店の売上高が計画に比べ大幅に減少しました。これを受けて、いきなり！ステーキの新規出店を210店舗から115店舗へ計画を変更し、既存店の売上対策に注力してまいりましたが、引き続き自社ブランド同士の競合などの影響が払拭できず、既存店の売上高は大幅に落ち込みました。それらの結果から、自社ブランド同士の競合を解消する為にいきなり！ステーキ業態44店舗退店を決定したこと及び収益性が低下し、回復が見込めない店舗が発生したこと等により特別損失として、減損損失を2,716百万円、事業構造改善引当金繰入額を308百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高67,513百万円(前期比6.3%増)、営業損失71百万円(前期は3,863百万円の営業利益)、経常損失34百万円(前期は3,876百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失2,707百万円(前期は121百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、楽天ポイントカード及びdポイントカードのホルダーに対してドリンク無料サービスの実施や、ペッパーランチ誕生25周年を記念として、ポイント5倍キャンペーンの実施と「25周年 台湾旅行が当たる」(7月12日～9月5日)キャンペーンなどを行いました。また、宅配サービスの「Uber Eats」を19店舗(12月31日時点)に導入しております。

海外におけるペッパーランチ事業では、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は309百万円(前期比16.6%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,788百万円(前期比14.8%増)、セグメント利益1,225百万円(前期比9.1%減)となりました。また、新規出店数は89店舗(うち海外54店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は525店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼きステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつかつき亭」、牛たん業態「牛たん仙台なとり」の各業態でメイン商品のブラッシュアップを図り、既存店の売上並びに利益の向上に努めてまいりました。

また、10月1日より新たな業態としてハイエンドのステーキレストラン店「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」の事業を譲り受けることになりました。

しかしながら、既存店不振により、当連結会計年度における売上高は1,384百万円(前期比8.5%減)、セグメント利益は44百万円(前期比58.3%減)となりました。また、新規出店数は2店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は15店舗となりました。

③ いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、7月に六本木ヒルズで開催された夏祭りイベント「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」(7月13日～8月25日)に初出店、「アベンジャーズ/エンドゲーム」(4月1日～5月8日)や「ターミネーター：ニュー・フェイト」(10月18日～11月20日)との映画タイアップキャンペーンや、大人気のスマホゲーム「荒野行動」との期間限定コラボキャンペーン(11月21日～12月19日)を実施し、株式会社バンダイとの初めてのコラボ商品としてガシャポン「いきなり！ミニチュアマスコット」(11月11日～)を販売しました。その他、「いきなり！ステーキ」全店でメニュー改定(11月12日～)や、US産サーロインの値下げ、ディナータイムでの定量カットの販売、いきなり！ステーキ創業6周年記念キャンペーン(11月29日～12月5日)として定量カットメニューを200円引きで販売、お得な「コースメニュー」(2019年12月23日～2020年2月2日)の販売を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は新規出店により57,129百万円(前期比5.5%増)となりましたが、店舗同士の競合などによる既存店不振の影響により、セグメント利益は1,924百万円(前期比63.8%減)となりました。また、新規出店数は113店舗(うち海外1店舗)であり、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は493店舗となりました。

④ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、家庭でも味わえる「いきなり!ステーキセット」等を各ネット通販にて販売しました。また、他社とのコラボ企画として、いきなり!ステーキ監修の「THE おつまみ BEEF」、「いきなり!焼きそば」、「ビーフガーリックピラフ」、「ランチパック 炭焼き風ハンバーグ」等の商品をスーパー・コンビニで販売しました。

この結果、コラボ商品等のロイヤリティ収入も含め、当連結会計年度の売上高は210百万円(前期比0.7%増)、セグメント利益は26百万円(前年比11.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,533百万円減少し23,459百万円になりました。これは主に、現金及び預金が4,263百万円減少したこと、売掛金が552百万円減少したこと、未収入金が189百万円減少したこと、有形固定資産が1,051百万円増加したこと、敷金及び保証金が301百万円増加したこと並びに繰延税金資産が726百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加し22,862百万円となりました。これは主に、買掛金が535百万円減少したこと、借入金が3,055百万円増加したこと、未払金が1,034百万円減少したこと、未払法人税等が1,513百万円減少したこと、預り金が435百万円増加したこと及び事業構造改善引当金が327百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,149百万円減少し、596百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を2,707百万円計上したこと、剰余金の配当により、627百万円減少したこと、新株予約権の行使に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ111百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて11.7ポイント減少して2.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4,263百万円減少し2,469百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、626百万円(前連結会計年度は6,470百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を3,013百万円計上したこと、減価償却費を1,308百万円計上したこと、事業構造改善引当金が197百万円減少したこと、減損損失を2,716百万円計上したこと、売上債権が552百万円減少したこと、たな卸資産が60百万円減少したこと、仕入債務が535百万円減少したこと、未払金が205百万円減少したこと、未収入金が235百万円減少したこと、預り金が440百万円増加したこと及び法人税等を1,932百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,221百万円(前連結会計年度は6,301百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により5,424百万円の支出があったこと敷金及び保証金の差入により445百万円の支出があったこと、預り保証金の受入により227百万円の収入があったこと、建設協力金の返還により97百万円の収入があったこと及び建設協力金の支払いにより419百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,611百万円(前連結会計年度は2,209百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れにより6,100百万円の収入があったこと、長期借入金の返済により3,044百万円の支出があったこと、株式の発行により188百万円の収入があったこと及び配当金の支払により627百万円の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	26.7	13.6	2.0
時価ベースの自己資本比率(%)	656.5	230.8	173.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	△10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	298.8	236.1	△14.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、今期における新規出店を控え、既存店の売上、利益の回復向上に注力してまいります。連結会計年度の業績予想として、売上高61,401百万円(前期比9.1%減)、営業利益582百万円(前期は71百万円の営業損失)、経常利益519百万円(前期は34百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円(前期は2,707百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続して実施していくこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら配当を見送る予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告書基準(IFRS)の適用時期につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	2,469
売掛金	2,838	2,286
商品	456	449
貯蔵品	186	133
未収入金	1,790	1,601
その他	497	550
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	12,502	7,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,107	11,963
減価償却累計額	△1,806	△2,789
建物及び構築物(純額)	8,300	9,174
機械装置及び運搬具	1,099	1,318
減価償却累計額	△504	△609
機械装置及び運搬具(純額)	595	709
工具、器具及び備品	926	1,169
減価償却累計額	△480	△616
工具、器具及び備品(純額)	446	553
土地	13	13
建設仮勘定	48	4
有形固定資産合計	9,403	10,455
無形固定資産		
	72	110
投資その他の資産		
投資有価証券	15	18
長期貸付金	15	49
敷金及び保証金	2,750	3,051
繰延税金資産	348	1,074
建設協力金	697	958
その他	198	265
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,013	5,407
固定資産合計	13,490	15,973
資産合計	25,993	23,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,097	6,562
1年内返済予定の長期借入金	2,270	3,281
未払金	2,043	1,008
未払法人税等	1,513	—
預り金	1,445	1,881
資産除去債務	0	131
事業構造改善引当金	331	755
その他	1,401	1,290
流動負債合計	16,104	14,910
固定負債		
長期借入金	2,931	4,976
受入保証金	1,363	1,500
資産除去債務	644	995
事業構造改善引当金	1,187	435
その他	15	44
固定負債合計	6,142	7,952
負債合計	22,247	22,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532	1,644
資本剰余金	813	924
利益剰余金	1,210	△2,125
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,556	443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△11	30
その他の包括利益累計額合計	△13	16
新株予約権	203	136
純資産合計	3,745	596
負債純資産合計	25,993	23,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	63,509	67,513
売上原価	36,275	39,803
売上総利益	27,234	27,710
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,427	4,579
雑給	6,220	7,182
地代家賃	3,334	3,774
貸倒引当金繰入額	△0	3
その他	10,388	12,241
販売費及び一般管理費合計	23,370	27,781
営業利益又は営業損失(△)	3,863	△71
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	0	0
協賛金収入	21	35
カード退蔵益	34	75
受取保険金	11	1
その他	23	28
営業外収益合計	94	150
営業外費用		
支払利息	26	43
株式交付費	7	5
盗難損失	0	1
資金調達費用	10	—
賃貸借契約解約損	1	—
現金過不足	9	14
為替差損	17	38
その他	6	11
営業外費用合計	81	114
経常利益又は経常損失(△)	3,876	△34
特別利益		
固定資産売却益	333	7
新株予約権戻入益	0	53
特別利益合計	333	61
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	13
減損損失	1,234	2,716
事業構造改善引当金繰入額	1,310	308
その他	—	1
特別損失合計	2,548	3,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,661	△3,013
法人税、住民税及び事業税	1,947	416
法人税等調整額	△164	△721
法人税等合計	1,783	△305
当期純損失(△)	△121	△2,707
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△121	△2,707

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△121	△2,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△21	42
その他の包括利益合計	△24	29
包括利益	△146	△2,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△146	△2,677
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,485	765	1,952	△0	4,204
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△121		△121
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	△742	—	△648
当期末残高	1,532	813	1,210	△0	3,556

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1	9	10	71	4,286
当期変動額					
新株の発行					94
剰余金の配当					△621
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△121
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△21	△24	131	107
当期変動額合計	△2	△21	△24	131	△540
当期末残高	△1	△11	△13	203	3,745

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,532	813	1,210	△0	3,556
当期変動額					
新株の発行	111	111			222
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,707		△2,707
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	111	111	△3,335	—	△3,112
当期末残高	1,644	924	△2,125	△0	443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	△1	—	△11	△13	203	3,745
当期変動額						
新株の発行						222
剰余金の配当						△627
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,707
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△13	42	30	△66	△36
当期変動額合計	1	△13	42	30	△66	△3,149
当期末残高	△0	△13	30	16	136	596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,661	△3,013
減価償却費	1,270	1,308
減損損失	1,234	2,716
長期前払費用償却額	70	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,310	△197
受取利息及び受取配当金	△3	△9
支払利息	26	43
固定資産売却損益(△は益)	△333	△7
固定資産除却損	3	13
新株予約権戻入益	△0	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,331	552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294	60
未収入金の増減額(△は増加)	△470	235
仕入債務の増減額(△は減少)	2,673	△535
未払金の増減額(△は減少)	421	△205
未払費用の増減額(△は減少)	403	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	230	△86
預り金の増減額(△は減少)	727	440
その他	113	14
小計	7,712	1,341
利息及び配当金の受取額	0	9
利息の支払額	△27	△44
受取保険金	40	—
法人税等の支払額	△1,255	△1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	△626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,958	△5,424
有形固定資産の売却による収入	612	14
無形固定資産の取得による支出	△5	△50
長期貸付けによる支出	△69	△42
長期貸付金の回収による収入	107	2
敷金及び保証金の差入による支出	△969	△445
敷金及び保証金の回収による収入	204	27
預り保証金の返還による支出	△34	△92
預り保証金の受入による収入	683	227
建設協力金の支払による支出	△763	△419
建設協力金の回収による収入	20	97
その他	△129	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,301	△6,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	—
長期借入れによる収入	4,507	6,100
長期借入金の返済による支出	△1,836	△3,044
株式の発行による収入	94	188
配当金の支払額	△621	△627
定期預金の払戻による収入	30	—
新株予約権の発行による収入	38	—
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,368	△4,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,364	6,732
現金及び現金同等物の期末残高	6,732	2,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が105百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が105百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更・資産除去債務の見積りの変更)

従来、当社は主要な有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該会計方針の変更は、消費者の嗜好変化により当社の業態に対する需要が増加したと判断したこと等から、出店戦略を見直し出店数が大幅に増加したこと並びに退店の店舗数の割合が減少したこと等から、長期間にわたり安定的に事業を営む環境が整ったことを契機としたものであります。こうした企業内外の環境変化から、主要な資産である店舗設備等に関する経済的便益の消費パターンを検討した結果、当該資産が長期間にわたり安定的に利用され、その耐用年数にわたり均等に消費されることが見込まれることから、減価償却方法として定額法が消費パターンをより適切に反映するものであると判断し、変更を行っております。

また、従来店舗設備等は、主として法人税法に規定する耐用年数によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を見直しております。この結果、店舗設備等の建物及び構築物については、主な耐用年数を18年としておりましたが、店舗が存続する予測営業年数等も勘案し、経済的使用可能予測期間に基づく12年に変更しております。

併せて、店舗の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗が存続する予測営業年数等を勘案し、店舗に関する除去債務履行までの期間に関しても見積りの変更を行いました。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ395百万円増加しております。

(事業構造改善引当金の見積りの変更等)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社の事業構造改善のために発生が見込まれる損失について合理的に見積ることができる金額を計上しました。その主な内容は、不採算店舗及び退店予定店舗に係る建物賃貸借契約について、解約不能な支払家賃のうち営業及び転貸等で回収が見込めない金額でありました。その後、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉など事業構造改善の進捗による新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積もりが可能となったため、会計上の見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積額と今回の見積額との差額の事業構造改善引当金を戻入しており、当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益は436百万円増加しております。

なお、当社は、国内の一部の地域において発生している、いきなり！ステーキの店舗同士の競合を解消するため、当業態の44店舗の退店を意思決定しました。これに伴い、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失の発生が見込まれております。

当社は、当連結会計年度において将来に発生が見込まれる損失について、合理的に見積ることができる745百万円を事業構造改善引当金に繰入れており、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。これらの結果、当連結会計年度において、繰入額と戻入額の差額である308百万円を事業構造改善引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社グループは店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」、「いきなり!ステーキ事業」及び「商品販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店の「ペッパーランチ」、ペッパーランチの成功要素を取り入れた「ペッパーランチダイナー」、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」、牛たん専門業態「牛たん仙台なとり」、フードコート日本初のサラダバーシステムを導入した「東京634バーグ」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、ハイエンドのステーキレストラン店「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」を運営しております。

「いきなり!ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキをリーズナブルに提供する「いきなり!ステーキ」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍ペッパーライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、びたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	7,654	1,513	54,131	209	63,509	—	63,509
計	7,654	1,513	54,131	209	63,509	—	63,509
セグメント利益	1,348	105	5,311	23	6,789	△2,925	3,863
その他の項目							
減価償却費	83	24	1,050	0	1,158	111	1,270

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,925百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額111百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	8,788	1,384	57,129	210	67,513	—	67,513
計	8,788	1,384	57,129	210	67,513	—	67,513
セグメント利益	1,225	44	1,924	26	3,220	△3,292	△71
その他の項目							
減価償却費	132	37	1,093	0	1,263	44	1,307

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額44百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	連結財務諸表 計上額
減損損失	34	—	1,200	—	1,234	1,234

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	連結財務諸表 計上額
減損損失	19	8	2,688	—	2,716	2,716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	170.18円	21.81円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.87円	△129.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,745	596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	203	136
(うち新株予約権(百万円))	(203)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,542	460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,817,980	21,091,780

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△121	△2,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△121	△2,707
期中平均株式数(株)	20,754,843	20,983,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年12月27日開催の取締役会において、第三者割当による第10回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」)の発行を決議し、2020年1月15日に本新株予約権の発行価額の全額の払込が完了しました。概要は以下のとおりとなっております。

(1) 割 当 日	2020年1月15日																
(2) 発 行 新 株 予 約 権 数	52,000個																
(3) 発 行 価 額	本新株予約権1個当たり373円(総額19,396,000円)																
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数:5,200,000株(新株予約権1個につき100株) なお、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、5,200,000株で一定です。																
(5) 調 達 資 金 の 額 (新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額)	6,937,796,000円(差引手取概算額)(注)																
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額は1,332円です。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は666円です。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(効力発生日は本新株予約権の発行要項第16項第(3)号をご参照ください。)に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。																
(7) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法によります。																
(8) 割 当 先	SMBC日興証券																
(9) 行 使 期 間	2020年1月16日 乃至 2023年1月31日																
(10) 資 金 使 途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な使途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①財務内容の健全化に向けた借入金の返済</td> <td>4,823,796</td> </tr> <tr> <td>②新規出店のための設備投資資金</td> <td>81,000</td> </tr> <tr> <td>③事業構造改善に係る運転資金</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>④集客力向上及び顧客利便性向上に資するシステム投資に係る運転資金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ブランド力向上及び集客力向上に資する広告宣伝費に係る運転資金</td> <td>1,380,000</td> </tr> <tr> <td>⑥店舗修繕のための設備投資資金</td> <td>263,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,937,796</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途	金額(千円)	①財務内容の健全化に向けた借入金の返済	4,823,796	②新規出店のための設備投資資金	81,000	③事業構造改善に係る運転資金	340,000	④集客力向上及び顧客利便性向上に資するシステム投資に係る運転資金	50,000	⑤ブランド力向上及び集客力向上に資する広告宣伝費に係る運転資金	1,380,000	⑥店舗修繕のための設備投資資金	263,000	合計	6,937,796
具体的な使途	金額(千円)																
①財務内容の健全化に向けた借入金の返済	4,823,796																
②新規出店のための設備投資資金	81,000																
③事業構造改善に係る運転資金	340,000																
④集客力向上及び顧客利便性向上に資するシステム投資に係る運転資金	50,000																
⑤ブランド力向上及び集客力向上に資する広告宣伝費に係る運転資金	1,380,000																
⑥店舗修繕のための設備投資資金	263,000																
合計	6,937,796																
(11) そ の 他	当社は、SMBC日興証券との間で、本新株予約権の買取に関する契約(以下「本新株予約権買取契約」といいます。)を締結しています。本新株予約権買取契約において、SMBC日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMBC日興証券との間で、SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、当社の判断により、SMBC日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること、当社による本新株予約権の買取義務等について取り決めた本ファシリティ契約を締結しております。																

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。